



栃木県公報

令和5(2023)年
2月3日(金)
第376号

目 次

告 示

- 生活保護法による指定介護機関の指定..... 61
○公衆浴場入浴料金の統制額の指定..... 62

公 告

- 令和5(2023)年度栃木県立産業技術専門校訓練生の募集..... 62
調達等公告
○入札公告..... 64

告 示

栃木県告示第39号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第1項の規定により介護扶助又は介護支援給付のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、福祉用具の給付、施設介護、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成又は介護予防福祉用具の給付を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

令和5(2023)年2月3日

栃木県知事 福田 富一

1 居宅介護事業者

指 定 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居宅介護の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和5 (2023)年 1月1日	有限会社 白井薬局	栃木県那須塩原市 大原間394-1	ひまわり薬局	栃木県那須塩原市 大原間140-4	居宅療養管 理指導
令和5 (2023)年 1月1日	有限会社 白井薬局	栃木県那須塩原市 大原間394-1	ひまわり薬局 富士見店	栃木県大田原市富 士見1-1606-266	居宅療養管 理指導
令和4 (2022)年 11月1日	社会福祉法人 蓬愛会	栃木県芳賀郡芳賀 町稲毛田1887-4	城下庵	栃木県さくら市喜 連川3609	認知症対応 型共同生活 介護

2 介護予防事業者

指 定 年 月 日	介 護 予 防 事 業 者		介 護 予 防 事 業 所		介護予防の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	

令和5 (2023)年 1月1日	有限会社 白井薬局	栃木県那須塩原市 大原間394-1	ひまわり薬局	栃木県那須塩原市 大原間140-4	介護予防居 宅療養管理 指導
令和5 (2023)年 1月1日	有限会社 白井薬局	栃木県那須塩原市 大原間394-1	ひまわり薬局 富士見店	栃木県大田原市富 士見1-1606-266	介護予防居 宅療養管理 指導

(保健福祉課)

栃木県告示第40号

公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令(昭和32年厚生省令第38号)第2条の規定に基づき、公衆浴場入浴料金の統制額を次のとおり指定し、令和5(2023)年2月15日から適用する。

なお、公衆浴場入浴料金の統制額を指定する告示(平成26年栃木県告示第329号)は、令和5(2023)年2月14日限り、廃止する。

令和5(2023)年2月3日

栃木県知事 福田 富一

大人 (12歳以上の者)	中人 (6歳以上12歳未満の者)	小人 (6歳未満の者)
460円	200円	100円

(生活衛生課)

公 告

○令和5(2023)年度栃木県立産業技術専門校訓練生の募集

令和5(2023)年度に入校する栃木県立産業技術専門校訓練生を次のとおり募集するので、栃木県立産業技術専門校規則(昭和47年栃木県規則第36号)第9条の規定により公告する。

令和5(2023)年2月3日

栃木県知事 福田 富一

1 募集する訓練課程

(1) 普通職業訓練 短期課程(委託コース)(離転職者等対象)

学校名	所在地等	訓練科名	訓練期間	入校月	定員(人)
県央 産業技術 専門校	〒321-0905 宇都宮市平出工 業団地48-4 電話 028-689-6380	1 介護福祉士実務者研修科	6か月	4月	15
		2 医療事務・歯科事務科	3か月	4月	15
		3 ビジネスパソコン総合科	4か月	4月	15
		4 Webクリエイター養成科	3か月	4月	15
		5 介護職員初任者研修・福祉用具専門 相談員科	3か月	5月	15
		6 OA事務科	3か月	5月	15
		7 Web・DBプログラミング科	4か月	5月	15
		8 動画クリエイター養成科	3か月	5月	15
		9 医療事務科	3か月	6月	15
		10 OA事務エキスパート科	4か月	6月	15

		11 情報処理技術者養成科	6か月	6月	15
		12 オンライン事務科	3か月	6月	15
		13 介護福祉士実務者研修科	6か月	7月	15
		14 OA簿記経理科	4か月	7月	15
		15 Web・DBプログラミング科	4か月	7月	15
		16 宅建ビジネス科	4か月	7月	15
		17 介護職員初任者研修・子ども支援科	3か月	8月	15
		18 OA事務科	3か月	8月	15
		19 Webデザイン科	4か月	8月	15
		20 DXマーケター育成科	3か月	8月	15
		21 介護職員初任者研修・福祉用具専門 相談員科	4か月	9月	15
		22 医療事務・調剤事務科	3か月	9月	15
		23 ITパソコンマスター科	4か月	9月	15
		24 情報ネットワーク技術科	6か月	9月	15
		25 介護福祉士実務者研修科	6か月	10月	15
		26 オンライン事務・秘書科	3か月	10月	15
		27 Webクリエイター科	3か月	10月	15
		28 ICTスキル総合習得科	3か月	10月	15
		29 介護職員初任者研修・福祉用具専門 相談員科	3か月	11月	15
		30 OA簿記会計事務科	4か月	11月	15
		31 Pythonプログラマー養成科	4か月	11月	15
		32 動画クリエイター養成科	3か月	11月	15
		33 介護職員初任者研修・認知症介助士 科	3か月	12月	15
		34 医療事務・歯科事務科	3か月	12月	15
		35 OA事務科	3か月	12月	15
		36 介護職員初任者研修・福祉用具専門 相談員科	3か月	1月	15
		37 OA事務科	3か月	1月	15
		38 Webデザイン科	3か月	1月	15
		39 ビジネスPC初級科	2か月	2月	15
県北 産業技術 専門学校	〒325-0001 那須郡那須町大 字高久甲5226- 24 電話 0287-64-4000	40 介護職員初任者研修・福祉用具専門 相談員科	3か月	4月	15
		41 OA経理事務科	3か月	4月	15
		42 MOSエキスパート資格取得科	3か月	5月	15
		43 OAビジネス事務科	3か月	6月	15

		44 医療事務・調剤事務科	3か月	7月	15
		45 オフィスデータベース科	3か月	8月	15
		46 介護職員初任者研修・福祉用具専門 相談員科	4か月	9月	15
		47 OAビジネス事務科	3か月	9月	15
		48 介護職員初任者研修・福祉用具専門 相談員科	3か月	12月	15
		49 OA経理事務科	3か月	1月	15
		50 はじめてのパソコン基礎科	2か月	2月	15
県南 産業技術 専門学校	〒329-4214 足利市多田木町 76 電話 0284-91-0803	51 介護職員初任者研修・福祉用具専門 相談員科	3か月	4月	15
		52 OA簿記事務科	3か月	4月	15
		53 医療事務・調剤事務科	3か月	5月	15
		54 OA労務基礎科	3か月	5月	15
		55 OA経理・総務実務科	4か月	6月	15
		56 IT活用知識・Web作成習得科	3か月	6月	15
		57 介護職員初任者研修・看護助手科	3か月	7月	15
		58 OA経理・総務事務科	3か月	7月	15
		59 OA経理事務科	3か月	8月	15
		60 Webデザイン科	3か月	9月	15
		61 介護職員初任者研修・福祉用具専門 相談員科	3か月	10月	15
		62 OA簿記事務科	3か月	10月	15
		63 Webクリエイター科	3か月	11月	15
		64 介護職員初任者研修・看護助手科	3か月	12月	15
65 OA経理事務科	3か月	12月	15		
66 OA簿記事務科	3か月	1月	15		

注) 全ての訓練科について民間教育訓練機関等に委託して実施する。

2 その他

- (1) 令和5(2023)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合は、変更等を行うことがある。
- (2) 応募書類は各公共職業安定所で配付する。
- (3) 募集についての不明な点は、各県立産業技術専門学校に問い合わせること。

(労働政策課)

調 達 等 公 告

○入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和5(2023)年2月3日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 媒体の名称 県政広報紙「とちぎ県民だより」への広告掲載
- (2) 媒体の仕様 入札説明書による。
- (3) 広告掲載条件 入札説明書による。

2 競争入札に参加する者（以下「入札参加希望者」という。）に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「企画、広告、イベント」、小分類「広告」

- (3) 令和5（2023）年2月16日（木）から同月17日（金）までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号

栃木県県民生活部広報課（栃木県庁本館3階） 電話 028-623-2192 FAX 028-623-2160

- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和5（2023）年2月3日（金）から同月13日（月）まで入札情報システム上で公開する。

なお、来庁による交付の場合は、同期間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで、(1)の場所において交付する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和5（2023）年2月16日（木）午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあつては、同日午後5時までに(1)の場所に、郵送（書留郵便）により提出すること。

イ 開札の日時及び場所

令和5（2023）年2月17日（金） 午後2時

栃木県県民生活部広報課（栃木県庁本館3階）

- (4) 入札の方法

1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

- (5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (2) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和5（2023）年2月9日（木）午後5時までに電子入札システムにより提出する。

イ 質問の内容及びその回答は、令和5（2023）年2月13日（月）までに電子入札システム上で公開する。

- (3) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年3月26日付け会管460号）第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(4) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第154条の規定に基づいて設定された予定価格を超えた最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 紙による入札参加承諾の基準等

栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準（令和3（2021）年3月26日付け会管461号）の定めによる。

(7) その他

ア 入札の変更等

令和5（2023）年度栃木県一般会計予算が原案どおりに成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

(広報課)